

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第20期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 クラスタテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬俊彦

【縦覧に供する場所】 クラスタテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	824,468	920,772	778,414	648,755	784,370
経常利益又は経常損失 (千円)	88,387	122,626	112,574	52,920	32,455
当期純利益又は当期純損失 (千円)	92,122	156,565	236,651	56,364	30,980
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	56,928	56,928	56,928	56,928	56,928
純資産額 (千円)	2,230,519	2,073,954	1,837,302	1,780,937	1,811,918
総資産額 (千円)	2,381,597	2,221,775	1,949,805	1,871,453	1,972,573
1株当たり純資産額 (円)	39,181.42	36,431.18	32,274.14	31,284.04	31,828.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,654.56	2,750.24	4,157.04	990.10	544.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.7	93.3	94.2	95.2	91.9
自己資本利益率 (%)					1.7
株価収益率 (倍)					54.7
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,090	112,541	890	36,497	29,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,585,777	199,290	45,586	34,576	14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,785,738	4,241	4,212	4,212	4,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	484,662	168,587	210,852	135,565	147,066
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	54 ()	74 ()	69 ()	70 ()	62 ()

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第16期、第17期、18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
6. 第16期、第17期、第18期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失計上しているため記載しておりません。
7. 第16期、第17期、18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年(株)安達新商店(現 安達新産業(株))の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、平成3年に安達新産業(株)の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成3年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業(株)の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
平成4年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
平成5年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
平成8年4月	安達新産業(株)東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
平成9年6月	大阪工場(大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
平成12年4月	大阪工場に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
平成13年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(平成13年5月から平成17年3月まで)。
平成13年7月	経済産業省から補助金事業採択(平成13年7月から平成17年3月まで6件)。
平成15年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター装置の販売及び受託研究事業の開始。
平成16年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売開始。
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。 東京営業所開設。
平成18年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
平成19年2月	パルスインジェクター装置の本格的製品販売開始。
平成19年11月	関東工場増設。
平成21年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞
平成21年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞
平成22年10月	大阪証券取引所の統合によりJASDAQ(グロース)市場へ移行。

3 【事業の内容】

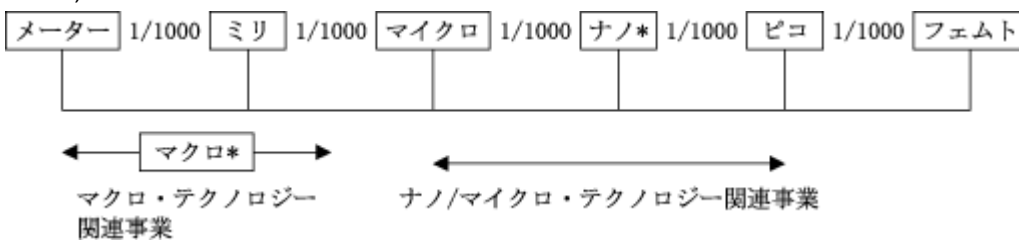
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業¹⁾及びマクロ・テクノロジー関連事業²⁾、その他の3つの事業に分けて事業展開しております。

* 技術用語集に記載

基幹技術

複合材料*技術 : 有機/無機材料の複合技術
 精密成形加工技術 : 精密射出成形技術*、精密金型加工技術*
 微細加工技術 : 精密金型加工技術*、等
 解析、計測技術 : 3次元形状測定、表面粗さなどの微細測定技術
 融合技術 : 上記技術を融合した技術

注1.2) 大きさの単位



1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

1 - 1) 機能性複合材料をベースとした精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料を開発/製造し、その材料を用いて精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

デジタル・一眼レフカメラ

デジタル一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社精密成形品が使われております。

「エポクラスター®」を活用した、精密成形品(デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー)(オートフォーカスセンサー、ミラーは除く)

デジタル・スチールカメラ(DSC)

デジタル・スチールカメラの半導体部品の一部に当社の精密成形品が使われております。

プリンター装置

プリンター装置のインク供給部の機構部品に当社の精密成形品が使われております。

バーコードリーダー装置

バーコードリーダー装置のレーザー反射ミラーを保持する機構部品に当社の精密成形品が使われております。

1 - 2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクターシステム

パルスインジェクターは、超微量(0.5～1ピコリットル=1兆分の1リットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に10,000～20,000滴の高速で吐出することのできる装置です。当社は、基幹技術(複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術)を融合させることにより、パルスインジェクター(ポリマー製のインクジェットヘッド)を開発しました。また、周辺開発としてパルスインジェクターを動作させるためのWaveBuilder(専用の駆動電源機器)、液滴を高精度に定点配置できるDeskViewer(パルスインジェクター搭載の装置)も開発しました。

異種金属の貼り合わせによる従来のインクジェットヘッドと異なり、ポリマー製の特徴を活かし、水溶性の試料だけでなく、溶剤使用の試料も吐出でき、ピコリットルという微量な液滴制御が可能です。又、高精度に定点配置ができることから、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料を機能発現のために精密にハンドリングすることができ、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに適用できます。

パルスインジェクターは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる物の一つであり、ナノ粒子を巧みに操作する技術としております。

1 - 2 - 1)

平成19年2月からは、下記のような用途での本格的な製品販売が行われております。

DNA、蛋白質溶液を用いた研究

ナノ粒子分散溶液を用いた調光素子の製作研究

有機半導体の研究

生体組織の製作研究

接触角計、表面張力計への搭載

1 - 2 - 2)

このパルスインジェクター技術を用いた高付加価値の2次加工品の展開の模索。

2) マクロ・テクノロジー関連事業

2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されております。

当社のエポキシ成形碍子は、重電機メーカーにおいて40年以上(前身の安達新産業(株)時代からの事業)の使用実績を持っております。

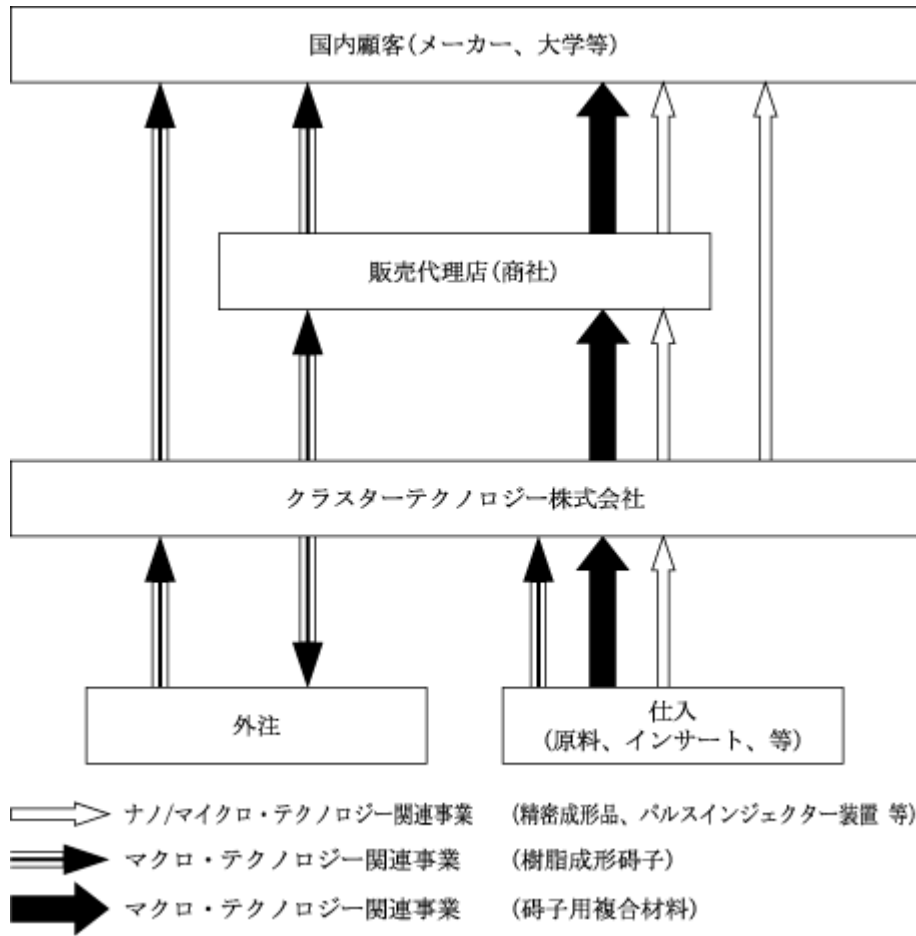
2 - 2) 碍子用複合材料

上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく、本材料の販売も行っております。

3) その他

現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

[事業系統図]



技術用語集

複合材料(コンポジット材料ともいう)

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。

熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性(例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など)を付加したものを機能性複合材料という。又、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャー又はスクリュウで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー(ランナー、ゲート)を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与する方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導き出す成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させ、他社技術と差別化し、より精密な、より複雑な金型を加工する技術をいう。

ナノ

1ナノメートル(1nm)とは 10^{-9} m(10億分の1メートル)

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発(R&D)で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

マクロ

マクロスコピック(Macrosopic)肉眼で見えるという意味、
マイクロスコピック(Microscopic)の対。

デジタル・ビデオカメラ

映像や音声をデジタルデータとして記録するビデオカメラ。世界の映像機器メーカー数十社が参加するHDデジタルVCR協議会によってDV方式という標準規格が定められている。捕らえた映像や音声をデジタルデータに変換して記録し、パソコンなど外部への転送もすべてデジタルで行われるため、従来のアナログ方式のビデオのように編集や複製の過程で画質が劣化することがなく、従来より高画質で映像を記録することができる。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	39.1	8.3	3,347

セグメントの名称	従業員数(名)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	56
マクロ・テクノロジー関連事業	
その他	
全社(共通)	6
合計	62

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 当社は、各セグメント事業がそれぞれ関連があり、各セグメントにおける技術が重なっているため同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 従業員数が全事業年度末に比べ8名減少しましたのは、定年退職及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショックを乗り越え、緩やかな回復基調にありました。しかし、平成23年3月11日に関東・東北地方で発生した東日本大震災、それに伴う放射能汚染等で経済的な損失は甚大であり、今後の日本経済は厳しい変革と調整が続くものと思われま

す。
当社の関連業界におきましては、大手エレクトロニクスメーカーからの半導体部品向け精密部品の受注が好調に推移しましたが、東日本大震災により当社も影響を受けました。ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の生産拠点である当社の関東工場（茨城県久慈郡大子町）は、かなり強い揺れに襲われましたが、幸にも人的被害はなく、一部設備が毀損するだけにとどまりました。また、電気・水道も数日後に復旧し、操業の回復に全力を挙げた結果、影響は最小限にとどめることが出来、当期の売上高は当事業年度の業績予想を大幅に上回ることができました。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開による、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、黒字を計上することができました。

具体的な取り組みとしては、高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階に向けて推進しており、平成24年3月期に売上が期待できるようになりつつあります。また、バイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は研究開発投資が全般的に抑制気味で予算通りの実績を上げることはできませんでしたが、営業・マーケティング本部と、開発本部との連携により前事業年度の実績を上回ることが出来ました。なお、P I Jは従来の3機種から、細胞吐出に適した大容量ノズルのP I J開発を終了し、大手企業、大学研究室へのP Rを強化し、同時に売上実績を着実に増やしております。

当社は製品品質保持のために生産現場では品質管理活動を最重要課題とし徹底してきました。その結果、品質の安定と不良率の低下、検査時間の短縮等で成果を上げ、得意先から高い評価を得ています。また、一般管理費の削減については、各役員報酬の減額、開発費の絞込み、諸経費の見直し等により、コストダウンの成果を挙げました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、機能性・精密成形品及び成形材料並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は635百万円（前事業年度比37.0%増）、セグメント利益は282百万円（前事業年度比38.0%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子、成形碍子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は141百万円（前事業年度比13.1%減）、セグメント利益は46百万円（前事業年度比17.7%減）となりました。設備投資分野として、未だ本格的な回復には至らず、売上が低調なまま推移しましたが、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

・その他

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は7百万円（前事業年度比67.2%減）、セグメント利益は3百万円（前事業年度比66.4%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は784百万円（前事業年度比20.9%増）、売上総利益は331百万円（前事業年度比22.9%増）、営業利益は25百万円（前事業年度68百万円の損失）、経常利益は32百万円（前事業年度52百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前事業年度56百万円の損失）となり、売上高の増加と共に、利益率の改善と販売管理費の削減を実施したことにより、上記のような結果であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、当事業年度末には147百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29百万円(前事業年度は36百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益34百万円、仕入債務の増加30百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前事業年度は34百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出14百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	390,413	153.0
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	93,290	87.4
報告セグメント計(千円)	483,704	133.7
その他(千円)	4,090	31.2
合計(千円)	487,794	130.1

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー 関連事業	673,913	143.0	45,436	620.9
マクロ・テクノロジー関連事業	140,019	85.1	882	39.6
報告セグメント計	813,932	129.6	46,319	485.2
その他	7,210	32.8		
合計	821,143	124.8	46,319	485.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	635,794	137.0
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	141,365	86.9
報告セグメント計(千円)	777,160	124.0
その他(千円)	7,210	32.8
合計(千円)	784,370	120.9

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	436,166	67.2	578,801	73.8
安達新産業株式会社	76,730	11.8	78,513	10.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業展開に関する課題

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を推進して行きます。

PIJによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させてまいります。

誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンをライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

新興国を中心に電力設備や交通システムの大規模なインフラ整備のための新規投資が続々と実行に移されており、当社においても既に受注を確保している車輛用端子や風力発電の売上を今後さらに拡充してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に8年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等が継続しております。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字決算の継続を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、当事業年度は黒字を計上しましたが、繰越欠損を下回っておりますので、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰越欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円、平成23年3月期54百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 知的財産権について

当社は、特許権を24件(国内22件、海外2件)登録済みであり、現在17件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 小規模組織による管理体制について

当社は、平成23年3月末現在、役員9名並びに従業員62名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(5) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

(6) 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業界動向

市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

(9) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針及び特徴

当社は、市場のニーズと徹底した顧客とのコミュニケーションにより顧客要求を重視した“顧客志向”の商品開発を行っております。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は主には樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発に特化して活動しております。樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーション手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求からのニーズ発掘により市場要求をいち早く察知する事を目指しています。

パルスインジェクターの開発は研究開発から実用化に向けての商品強化に加えて、パルスインジェクターを用いた新たなアプリケーション開発に重点を置きます。

(2) 研究開発体制

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発の2グループの体制で開発に取り組んでいます。パルスインジェクターの開発に関しては事業推進部を設置し、パルスインジェクターを用いた新たなアプリケーション開発と市場開発に力を入れています。

(3) 研究開発活動の成果

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は既存顧客への継続的受注に向けて、顧客の次世代商品に向けた樹脂複合材料の開発を顧客と共に進めています。前事業年度に続き絶縁性高熱伝導材料の要求が強く、実用化に向けて顧客へのサンプル提供を実施中です。LED周辺やデジタル機器部品並び自動車関連等の分野で顧客要求に応じた新規材料開発テーマが進展しています。パルスインジェクターは既存商品の改良として市場調査を実施し、より幅広い顧客ニーズに対応するため、大口径ノズル 60 μ mのパルスインジェクターを開発しました。バイオ分野の新たなアプリケーションの実用化に向けて、顧客と共にパルスインジェクターを用いた生産プロセスの開発を行っています。

なお、当事業年度の研究開発費の全ては、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業で、総額は54,902千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。従いまして、当社は健全な財務報告を行うため、会計方針の選択及び見積りに際しては、適切な範囲内で保守的に実施し、その会計方針及び見積りを継続して適用しております。

当事業年度におきまして、財務諸表の金額に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金及び税効果会計であり、過去の実績や将来予測に基づいて計上しております。なお、貸倒引当金は、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。又、繰延税金資産については、その回収可能性を勘案し、全額評価性引当額を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開による、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、黒字を計上することができました。

具体的な取り組みとしては、高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階に向けて推進しており、平成24年3月期に売上が期待できるようになりつつあります。また、バイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は研究開発投資が全般的に抑制気味で予算通りの実績を上げることはできませんでしたが、営業・マーケティング本部と、開発本部との連携により前事業年度の実績を上回ることが出来ました。なお、P I Jは従来からの3機種から、細胞吐出に適した大容量ノズルのP I J開発を終了し、大手企業、大学研究室へのPRを強化し、同時に売上実績を着実に増やしております。

当社は製品品質保持のために生産現場では品質管理活動を最重要課題とし徹底化してきました。その結果、品質の安定と不良率の低下、検査時間の短縮等で成果を上げ、得意先から高い評価を得ています。また、一般管理費の削減については、各役員報酬の減額、開発費の絞込み、諸経費の見直し等により、コストダウンの成果を挙げました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、機能性・精密成形品及び成形材料並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は、635百万円（前事業年度比37.0%増）、セグメント利益は282百万円（前事業年度比38.0%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子、成形碍子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は141百万円（前事業年度比13.1%減）、セグメント利益は46百万円（前事業年度比17.7%減）となりました。設備投資分野として、未だ本格的な回復には至らず、売上が低調なまま推移しましたが、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

・その他

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は7百万円（前事業年度比67.2%減）、セグメント利益は3百万円（前事業年度比66.4%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は784百万円（前事業年度比20.9%増）、売上総利益は331百万円（前事業年度比22.9%増）、営業利益は25百万円（前事業年度68百万円の損失）、経常利益は32百万円（前事業年度52百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前事業年度56百万円の損失）となり、売上高の増加と共に、利益率の改善と販売管理費の削減を実施したことにより、上記のような結果であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、当事業年度末には147百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29百万円(前事業年度は36百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益34百万円、仕入債務の増加30百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前事業年度は34百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出14百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組ましました。さらに、既存製品の新たな展開による、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、黒字を計上することができました。

具体的な取り組みとしては、高熱伝導性の絶縁材料として注目されている『エポクラスタークーリエ』（以下クーリエ）はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階に向けて推進しており、平成24年3月期から売上高が期待できるようになりつつあります。

バイオ分野研究者の関心が高いパルスインジェクター（以下PIJ）は、企業の研究開発投資が全般的に抑制気味で、予算通りの実績を上げることはできませんでしたが、営業・マーケティング本部との開発本部の連携により、前事業年度の実績は上回ることが出来ました。なお、PIJは従来の3機種から、細胞吐出に適した大容量ノズルのPIJ開発を終了し、大企業、大学研究者へのPRを強化し、同時に売上高実績を着実に増やしております。

設備投資関連のマクロ・テクノロジー関連事業は未だ本格的な回復には至らず、売上が低調のまま推移したが、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続し、徐々に取引先は増加しております。

当社は製品品質保持のために生産現場では製品管理活動を最重点課題とし徹底化してきました。その結果、品質の安定と不良率の低下、検査時間の短縮等でその成果をあげ、得意先からは高い評価を得ています。また、一般販売管理費の削減については、各役員報酬の削減、開発費の絞込み、諸経費の見直し等により、コストダウンの成果を挙げました。

以上の結果、前年と比較して、売上高の増加、売上総利益率の改善、一般販売管理費の削減を実施した結果、三つの相乗効果による事から、上場以来続いてきた赤字を脱却することができました。今後は売上高を尚一層増加させると共に、可能な限り売上総利益率を維持し、且つまた、売上高に対する一般販売管理費比率を抑制しながら、更に利益向上を目指す必要があります。

(5) 財政状態についての分析

資産

流動資産は、前事業年度より90百万円増加し、1,386百万円となりました。これは主として売掛金が38百万円、商品及び製品が27百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より10百万円増加し586百万円となりました。これは主として機械及び装置の購入22百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より101百万円増加の1,972百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度より74百万円増加の153百万円となりました。これは主として買掛金が30百万円、未払金が37百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の6百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より70百万円増加の160百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度より30百万円増加の1,811百万円となりました。これは当期純利益30百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は29百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

関東工場の三次元測定機取得（8百万円）、本社の万能粉砕機取得（4百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

関東工場のトランスファー成形機取得（4百万円）

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	本社・工場	136,624	213,394 (1,289.25)	15,780	2,469	368,269	15
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	事務所・工場	171,327	27,593 (3,725.98)	11,914	2,850	213,686	44

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品が含まれております。なお、金額には消費税を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グ ロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	56,928	56,928		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成16年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	203	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,412	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	59,818	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 59,818 資本組入額 29,909	発行価格 59,818 資本組入額 29,909
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が新株予約権の行使時の払込金額(以下、「行使価額」)を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数または処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

社外コンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議にもとづき当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月11日 (注)1	26,000	52,320	663,000	1,122,300	1,011,400	1,216,600
平成18年5月9日 (注)2	4,400	56,720	112,200	1,234,500	171,160	1,387,760
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	208	56,928	6,221	1,240,721	6,221	1,393,981

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 70,000円
 発行価額 51,000円
 資本組入額 25,500円
 払込金総額 1,674,400千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,000円
 資本組入額 25,500円
 割当先 野村證券株

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	17	24	8	6	4,826	4,883	
所有株式数 (株)		884	1,929	2,026	847	36	51,206	56,928	
所有株式数 の割合(%)		1.55	3.39	3.56	1.49	0.06	89.95	100	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	1,150	2.02
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	852	1.49
安達 俊彦	東京都江東区	850	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	800	1.40
橋口 允紀	東京都杉並区	722	1.26
黒川 敏夫	札幌市南区	668	1.17
峯藤 節夫	広島県福山市	520	0.91
計		11,440	20.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	56,928		
総株主の議決権		56,928	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員並びに社外のコンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者に対して付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、黒字転換を果たしたものの、配当原資となる利益剰余金は引き続き欠損となっておりますので、見送ることとさせていただきました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

又、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	247,000	51,800	20,000	16,290	67,400
最低(円)	40,700	15,700	5,800	8,500	9,680

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	11,500	12,800	67,400	58,300	52,800	41,650
最低(円)	10,240	10,700	11,110	41,000	35,100	17,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安達 稔	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和50年4月 平成3年4月 平成8年7月	中央産業貿易(株)入社 (株)安達新商店(現安達新産業(株))入 社 同社取締役就任 当社設立代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,008
取締役	製造第1 本部長	稲田 盛一	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 昭和61年6月 平成8年7月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年10月	ジェラロン工業(株)入社 安達新産業(株)入社 当社入社 当社開発センター長 当社取締役就任(現任) 当社研究開発本部長 当社製造本部長 当社製造第1本部長(現任)	(注)2	5
取締役	製造第2 本部長	藤田 雅之	昭和36年1月10日生	昭和54年4月 平成4年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月	日本専売公社入社 当社入社 当社関東工場長 当社取締役就任(現任) 当社製造本部長 当社製造副本部長 当社製造第2本部長(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長	安達 良紀	昭和46年7月16日生	平成6年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	東神電気(株)入社 当社入社 当社技術開発部技術開発1課課長 当社研究開発本部開発2部部长 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,850
取締役	管理本部長	成瀬 俊彦	昭和19年3月8日生	平成12年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年6月	東大阪商工会議所常務理事 当社監査役就任 (財)大阪産業振興機構クリエシ ョン・コア東大阪チーフコーディネ ーター 同財団退職 当社取締役就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	11
取締役	営業・マーケ ティング本部 長	白戸 幸治	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 平成7年10月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	黒田電気(株)入社 同社経営企画部次長 黒田ハイテック(株)社長 クロダ・ホーヨINC社長 Z, クロダCO, LTDチェアマン 黒田電気(株)退社 当社入社 当社営業・マーケティング本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		魚田 昌孝	昭和20年2月1日生	昭和42年4月 枚岡信用金庫入庫 昭和54年11月 合併により阪奈信用金庫 平成16年6月 同金庫理事就任 平成17年2月 合併により大阪東信用金庫 平成17年2月 同金庫理事監査部担当 平成18年7月 同金庫理事コンプライアンス部担 当 平成19年6月 同金庫役員定年により退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		松本 茂	昭和27年2月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(現任) 平成4年11月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		酒井 正輔	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 厚木ナイロン工場(株)入社 昭和43年7月 八尾信用金庫入庫 平成15年7月 ハッコービジネスサービス(株)入社 平成17年4月 (株)ヒューマンリソース総合研究 所入社 平成20年4月 大阪市地域就労支援センター入社 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						3,931

- (注) 1. 当社の監査役は、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年6月までであります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年6月までであります。
 4. 取締役 安達 良紀 は、代表取締役社長 安達 稔 の長男であります。

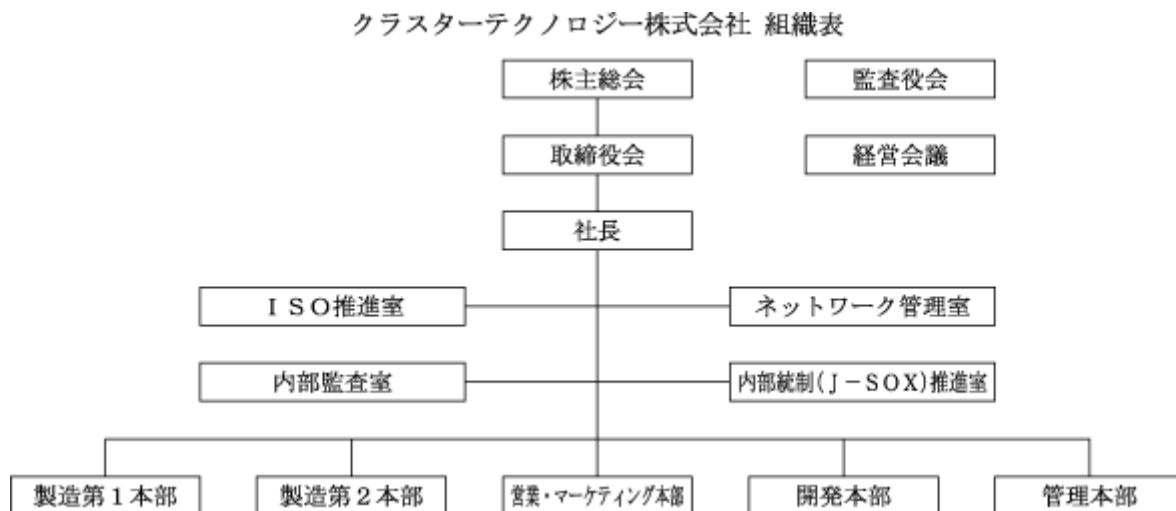
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A．企業統治の体制

当社は、「株主総会」「取締役及び取締役会」「監査役及び監査役会」「経営会議」の主要な事項についての意思決定機関の他に、ISOを管理推進する「ISO推進室」、内部監査を実施する「内部監査室」、IT全般の管理を行う「ネットワーク管理室」、内部統制を整備・運用・管理・評価する「内部統制(J-SOX)推進室」が設置されております。



B．企業統制の体制を採用する理由

当社の事業精神は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に示されておりますが、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の企業倫理のバックボーンであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけており、「経営会議」「ISO推進室」「ネットワーク管理室」により経営効率化の向上、「内部監査室」「内部統制(J-SOX)推進室」により経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

C．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システム整備の状況は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

代表取締役は、コンプライアンスに関する統括責任者を任命し、その体制の構築、維持、整備にあたっております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報(取締役の職務の執行報告書、稟議書、重要会議の議事録など)の保存・管理の総括責任者を任命し、文書管理規程、印章管理規程、内部情報管理規程を定め、関連資料ともにその保存・管理にあっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役及び使用人の職務の効率性に関しての総括責任者を任命し、会社の基本方針に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。各本部は、本目標を達成するための具体的な方針、戦略、施策、行動計画などを策定し、必要に応じて取締役会の承認を得て、実施しております。

また、各部門は、四半期毎の部門進捗会議において、部門の職務の進捗状況を取締役に報告しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役並びに取締役は、既に制定されている「社是」並びに「経営理念」の精神を全使用人に継続的に啓蒙するとともに、法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

内部監査室は、各部門の職務の執行が法令・定款に適合しているかを定期的に調査しております。

D. リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連するリスク(経営環境・金融環境の変化、通信手段の変貌、技術革新、グローバル化、産業構造の変化、安全性・環境に対する社会的価値観の変化、法的規制の変化など)を把握した上で、リスクの発生を未然に防止するための手段、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段、再発防止手段などに関する体制を構築しております。

その為に、代表取締役は、リスク管理に関する総括責任者を任命しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査人は2名(管理本部次長・開発本部係長が兼任)であります。

内部監査は、基本方針、目的、重点目標及び年間スケジュールに基づき、各部門で監査を年2回実施する方針をとっております。手続きとしましては、監査実施後、内部監査報告書・改善勧告書が社長及び被監査部門長へ提出され、次に、被監査部門長が改善着手書を社長及び内部監査室長へ提出し、改善に着手いたしております。

当社の監査役は3名であり、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監視しております。

社長直轄の内部監査を内部監査人2名が内部監査計画に従い監査を継続的に行っております。

また、会計監査を担当する監査法人及び監査役とも定期的に会合を行っております。

内部監査、監査役監査及び監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は逐次監査役及び監査法人に報告されております。関連事項として、例えば、経理コンピューターシステム、牽制機能、法令準拠に関する内部監査事項などがあります。

内部統制の整備及び運用状況の評価については、内部統制部門と内部監査室、監査役及び監査法人とも定期的に会合を行い報告がされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役は3名全員が社外監査役であり、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

各社外監査役は、毎月1回開催される取締役会並びに臨時取締役会に出席し、財務的もしくは法務的見地から、公正な意見の表明を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,126	49,126				6
監査役 (社外監査役を除く。)						0
社外役員	6,240	6,240				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人	年
横山 富雄	新日本有限責任監査法人	年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士4名とその他9名があり、合計13名が監査業務に携わっております。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,496		9,600	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,935	1,164,427
受取手形	8,321	10,663
売掛金	84,364	123,317
商品及び製品	10,056	37,371
原材料及び貯蔵品	15,921	23,765
仕掛品	17,123	24,058
前払費用	862	1,362
その他	3,559	1,051
流動資産合計	1,295,145	1,386,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,115	394,033
減価償却累計額	76,800	86,080
建物(純額)	315,314	307,952
機械及び装置	-	396,450
減価償却累計額	-	368,755
機械及び装置(純額)	-	27,694
土地	240,988	240,988
その他	445,880	77,170
減価償却累計額	428,896	71,850
その他(純額)	16,984	5,320
有形固定資産合計	573,287	581,955
無形固定資産		
ソフトウェア	535	414
その他	0	0
無形固定資産合計	535	414
投資その他の資産		
長期前払費用	555	205
その他	1,929	3,978
投資その他の資産合計	2,485	4,184
固定資産合計	576,307	586,554
資産合計	1,871,453	1,972,573

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,629	52,706
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	15,809	53,434
未払費用	13,096	15,583
未払法人税等	6,438	6,848
未払消費税等	4,159	5,486
預り金	1,475	3,929
賞与引当金	11,041	11,345
その他	243	108
流動負債合計	79,106	153,656
固定負債		
長期借入金	10,716	6,503
長期未払金	692	494
固定負債合計	11,408	6,998
負債合計	90,515	160,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	853,764	822,784
利益剰余金合計	853,764	822,784
株主資本合計	1,780,937	1,811,918
純資産合計	1,780,937	1,811,918
負債純資産合計	1,871,453	1,972,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	648,755	784,370
売上原価		
製品期首たな卸高	8,250	10,056
当期製品製造原価	381,597	480,859
合計	389,847	490,915
他勘定振替高	1 687	1 611
製品期末たな卸高	10,056	37,371
製品売上原価	379,103	452,932
売上総利益	269,651	331,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,118	55,366
給料及び手当	80,530	66,155
法定福利費	18,538	18,270
賞与引当金繰入額	3,698	3,131
地代家賃	3,118	4,251
減価償却費	2,934	2,937
旅費及び交通費	9,845	8,243
運賃	10,192	12,023
支払手数料	43,768	33,420
研究開発費	2 71,569	2 54,902
その他	41,711	47,625
販売費及び一般管理費合計	338,026	306,327
営業利益又は営業損失()	68,374	25,111
営業外収益		
受取利息	6,939	4,736
受取手数料	39	15
助成金収入	7,992	2,400
その他	962	555
営業外収益合計	15,932	7,707
営業外費用		
支払利息	320	245
支払保証料	158	117
その他	0	0
営業外費用合計	478	362
経常利益又は経常損失()	52,920	32,455
特別利益		
固定資産受贈益	-	1,968
特別利益合計	-	1,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,920	34,424
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	3,444
当期純利益又は当期純損失()	56,364	30,980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		125,515	33.5	213,657	43.8
労務費	1	133,545	35.6	142,502	29.2
経費	2	115,930	30.9	131,635	27.0
当期総製造費用		374,991	100.0	487,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,729		17,123	
合計		398,720		504,917	
期末仕掛品たな卸高		17,123		24,058	
当期製品製造原価		381,597		480,859	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	5,944	6,826

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注加工費(千円)	53,219	56,895
減価償却費(千円)	10,729	17,306

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	797,400	853,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	56,364	30,980
当期変動額合計	56,364	30,980
当期末残高	853,764	822,784
利益剰余金合計		
前期末残高	797,400	853,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	56,364	30,980
当期変動額合計	56,364	30,980
当期末残高	853,764	822,784
株主資本合計		
前期末残高	1,837,302	1,780,937
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	56,364	30,980
当期変動額合計	56,364	30,980
当期末残高	1,780,937	1,811,918
純資産合計		
前期末残高	1,837,302	1,780,937
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	56,364	30,980
当期変動額合計	56,364	30,980
当期末残高	1,780,937	1,811,918

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,920	34,424
減価償却費	14,530	21,110
長期前払費用償却額	215	350
賞与引当金の増減額(は減少)	276	304
受取利息	6,939	4,736
支払利息	320	245
固定資産受贈益	-	1,968
売上債権の増減額(は増加)	1,061	41,294
たな卸資産の増減額(は増加)	14,036	42,094
仕入債務の増減額(は減少)	2,864	30,076
未払消費税等の増減額(は減少)	4,918	1,327
その他の資産の増減額(は増加)	1,557	1,489
その他の負債の増減額(は減少)	1,016	28,955
その他	161	410
小計	39,704	28,599
利息の受取額	7,010	4,802
利息の支払額	520	445
法人税等の支払額	4,846	4,404
法人税等の還付額	1,562	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,497	29,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,021,406	1,019,399
定期預金の払戻による収入	1,021,351	1,019,369
有形固定資産の取得による支出	34,679	14,210
無形固定資産の取得による支出	606	-
長期前払費用の取得による支出	1,121	-
差入保証金の差入による支出	864	-
差入保証金の回収による収入	2,748	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,576	14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,212	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	4,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,287	11,500
現金及び現金同等物の期首残高	210,852	135,565
現金及び現金同等物の期末残高	135,565	147,066

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～42年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～42年 機械及び装置 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は19,421千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「機械及び装置」の金額は11,869千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費への振替高 687千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 71,569千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費への振替高 611千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 54,902千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928			56,928
合計	56,928			56,928
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928			56,928
合計	56,928			56,928
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,154,935	現金及び預金勘定 1,164,427
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,019,369	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,017,361
現金及び現金同等物 135,565	現金及び現金同等物 147,066

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	3,220	2,183	1,036	
合計	3,220	2,183	1,036	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171千円 1年超 千円 合計 171千円 リース資産減損勘定の残高 169千円		1. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 172千円 リース資産減損勘定の取崩額 169千円 減価償却費相当額 千円 支払利息相当額 0千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 2,379千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,346千円 減価償却費相当額 千円 支払利息相当額 34千円		2. 減価償却費相当額の算定方法 同左		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		3. 利息相当額の算定方法 同左		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,154,935	1,154,935	
(2) 受取手形	8,321	8,321	
(3) 売掛金	84,364	84,364	
(4) 買掛金	22,629	22,629	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,154,935
(2) 受取手形	8,321
(3) 売掛金	84,364
合計	1,247,621

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、59.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,164,427	1,164,427	
(2) 受取手形	10,663	10,663	
(3) 売掛金	123,317	123,317	
(4) 買掛金	52,706	52,706	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	
預金	1,163,672
(2) 受取手形	10,663
(3) 売掛金	123,317
合計	1,297,653

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,650</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,817</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">435,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">435,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	385,650	減価償却限度超過額	7,359	賞与引当金	4,492	減損損失	36,817	未払事業税	1,218	その他	375	計	435,913	評価性引当額	435,913	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,185</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,616</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,949</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	326,185	減価償却限度超過額	4,206	賞与引当金	4,616	減損損失	25,949	未払事業税	1,385	その他	335	計	362,679	評価性引当額	362,679	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当額	41.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%
繰越欠損金	385,650																																																						
減価償却限度超過額	7,359																																																						
賞与引当金	4,492																																																						
減損損失	36,817																																																						
未払事業税	1,218																																																						
その他	375																																																						
計	435,913																																																						
評価性引当額	435,913																																																						
繰延税金資産合計	_____																																																						
繰延税金資産の純額	_____																																																						
繰越欠損金	326,185																																																						
減価償却限度超過額	4,206																																																						
賞与引当金	4,616																																																						
減損損失	25,949																																																						
未払事業税	1,385																																																						
その他	335																																																						
計	362,679																																																						
評価性引当額	362,679																																																						
繰延税金資産合計	_____																																																						
繰延税金資産の純額	_____																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割等	10.0%																																																						
評価性引当額	41.3%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造し、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形碍子並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	464,151	162,650	626,801	21,954	648,755		648,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	464,151	162,650	626,801	21,954	648,755		648,755
セグメント利益	204,563	56,124	260,687	8,964	269,651		269,651
セグメント資産	242,443	210,167	452,610	108	452,719	1,418,734	1,871,453
その他の項目							
減価償却費	5,358	5,371	10,729		10,729		10,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,843	16,751	18,594		18,594	5,444	24,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,418,734千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,444千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

当該事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノノマイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370		784,370
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370		784,370
セグメント利益	282,252	46,174	328,426	3,011	331,438		331,438
セグメント資産	290,576	213,174	503,750	92	503,843	1,468,729	1,972,573
その他の項目							
減価償却費	7,486	9,819	17,306		17,306		17,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,570	13,112	25,682	92	25,775	3,882	29,657

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,468,729千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,882千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

【関連情報】

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	482,485	120,388	181,497	784,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	578,801	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	78,513	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	76,730	売掛金	10,877
							原材料の購入(注)2	25,728	買掛金	4,881

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	78,513	売掛金	8,290
							原材料の購入(注)2	24,141	買掛金	5,394

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 31,284円04銭	1株当たり純資産額 31,828円24銭
1株当たり当期純損失金額 990円10銭	1株当たり当期純利益金額 544円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	56,364	30,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	56,364	30,980
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	392,115	1,918		394,033	86,080	9,279	307,952
機械及び装置	373,712	22,737		396,450	368,755	6,912	27,694
土地	240,988			240,988			240,988
その他	72,168	5,002		77,170	71,850	4,797	5,320
有形固定資産計	1,078,984	29,657		1,108,642	526,686	20,989	581,955
無形固定資産							
ソフトウェア	2,696			2,696	2,282	121	414
その他	0			0			0
無形固定資産計	2,696			2,696	2,282	121	414
長期前払費用	1,411			1,411	856	350	555 [350]

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
機械及び装置	関東工場 三次元測定機	8,650
機械及び装置	関東工場 トランスファー成形機	4,718
機械及び装置	本社 万能粉碎機	4,950

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の [] 内は内書きで、一年内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,041	11,345	11,041		11,345

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	754
預金	
当座預金	115,448
普通預金	30,862
定期預金	1,017,361
小計	1,163,672
合計	1,164,427

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社台和	3,140
高分子商事株式会社	2,956
竹田理化工業株式会社	2,292
上森電機株式会社	846
株式会社シノテスト	745
その他	681
合計	10,663

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,421
5月	3,098
6月	3,767
7月	1,375
合計	10,663

(八)売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	79,256
安達新産業株式会社	8,290
株式会社台和	6,379
三菱電機株式会社	6,173
竹田理化工業株式会社	4,989
その他	18,229
合計	123,317

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
84,364	823,589	784,636	123,317	86.4	46.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	35,855
マクロ・テクノロジー関連事業	1,516
その他	0
合計	37,371

(ホ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	19,252
マクロ・テクノロジー関連事業	4,513
合計	23,765

(へ)仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	22,489
マクロ・テクノロジー関連事業	1,569
合計	24,058

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ケーツーモデリング株式会社	25,797
長瀬産業株式会社	9,476
安達新産業株式会社	5,394
株式会社台和	2,528
株式会社河西金型設計事務所	2,269
その他	7,240
合計	52,706

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	188,684	197,517	174,863	223,306
税引前四半期純利益金額(千円)	7,502	12,738	2,706	11,476
四半期純利益金額(千円)	6,641	11,877	1,845	10,615
1株当たり四半期純利益金額(円)	116.67	208.64	32.42	186.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cluster-tech.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

(第20期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

(第20期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月13日近畿財務局長に提出。

平成22年6月30日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。